

平成 25 年度 財政局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 25 年度財政局予算要求総括表及び経営方針 1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの 4
- 3 事務事業の見直し等 (主なもの) 6

1 平成25年度財政局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成25年度財政局予算要求総括表

【一般会計】

平成25年度要求総額 85,176,804千円
 (平成24年度予算額 83,749,272千円)
 前年度比 1.7%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成25年度 予算要求額 A	平成24年度 予算額 B	増減 A - B
<新規> 市民税の税額試算・申告 書作成システム導入	651	0	651
<継続> コンビニ収納による市 税の確保	30,181	26,066	4,115
公債償還特別会計繰出金	68,411,314	68,395,673	15,641
(うち元金)	(26,761,050)	(27,591,840)	(830,790)
(うち利子)	(14,946,305)	(15,481,815)	(535,510)
(うち基金積立金)	(26,045,358)	(24,679,392)	(1,365,966)

【公債償還特別会計】

平成25年度要求総額 174,850,000千円
 (平成24年度予算額 169,840,000千円)
 前年度比 2.9%

(単位：千円)

事業名	平成25年度 予算要求額 A	平成24年度 予算額 B	増減 A - B
元金	116,375,617	112,284,873	4,090,744
利子	21,736,825	22,325,454	588,629
基金積立金	31,709,136	28,903,800	2,805,336

(2) 平成 2 5 年度財政局経営方針

本市は、「北九州市基本構想・基本計画」(「元気発進!北九州」プラン)に基づき、「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」の実現に向け、未来を見据えた精力的な取り組みを進めている。

また一方で、市政の経営方針である「北九州市経営プラン」を策定し、持続可能で安定した財政の確立を図っていくこととしている。

そうした中、経済状況の見通しは景気回復の動きが見られるものの、先行きは依然不透明で、市税収入の大幅な伸びも期待できない状況であり、少子・高齢化の進展に伴う福祉・医療費の増加や公債費の高止まりなど、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、多様化・増大する行政需要への対応と財政の健全化という2つの課題を同時に実現していかなければならない。

平成25年度においては、こうした厳しい経済・財政状況に鑑み、現在進められている「北九州市行財政改革調査会」での議論に留意し、限られた財源の中で「選択と集中」を行いながら、徹底した事務事業の見直しや様々な財源の確保などの収支改善に取り組み、持続可能で安定的な財政の実現に努めながら、多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築を図っていく。

基本構想、基本計画の着実な実現と公約の早期着手・実行を図るための予算編成

ア 「北九州市基本構想」及び「北九州市基本計画」の着実な実現

「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」を目指して、「北九州市基本計画」に掲げる7つの分野別施策を着実に実現する。

イ 公約に掲げられた政策課題への早期着手・実行

公約(「緑の成長戦略で、人にやさしく元気な街づくり!」)に掲げられた、さらに重点的に取り組むべき5つの政策課題にかかる諸施策の速やかな着手、実行に引続き努める。

持続可能で安定的な財政の確立と維持

ア 事務事業の「選択と集中」

限られた財源の中で、健全な財政運営を維持するために、事務事業の見直しや行政評価システム等により、事務事業の必要性や費用対効果を検証し、「見直すものは見直し、強めるものは強めていく」という「選択と集中」を図る。

イ 市税収入等の確保

効果の高い事案(高額滞納等)の滞納整理を重点的に実施するとともに、進行管理を徹底して、更なる収入率の向上を図る。

また、市税のコンビニエンスストアでの収納を通じて納付機会を拡充し、市民の利便性の向上を図る。

ウ 未利用市有地の処分及び有効活用

自主財源の確保のため、平成24年度に引き続き、公共利用の予定のない未利用土地の積極的な商品化を進め、売出件数の増加に努めるなど、売却促進に取り組む。

エ わかりやすい財政（予算）への取組み

市民に、本市の財政状況や予算について理解を深めていただくため、「わかりやすい北九州市の財政」の作成や、市ホームページへの予算書等の掲載を行っていく。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 事務事業の「選択と集中」

1・継続

予算編成における事務事業の見直し

(事業概要)

各局が自主的に実施してきた事務事業について、「選択と集中」、「コスト縮減」等を図る観点から、その目的や必要性、費用対効果等の検証を行い「行政評価結果」を踏まえた予算編成を行い、行政の効率化を推進する。

(2) 市税収入等の確保

1・継続

市税の徴収体制の強化

(事業概要)

市民負担の公平や行政の信頼確保の観点から、効率的な滞納整理を推進し、収入率の向上を図る。

特に、事案ごとの収納可能性を見極め、効果の高い事案(高額滞納等)の滞納整理を重点的に実施し、市税収入を確保する。

1・継続

コンビニ収納による市税の確保

30,181千円

(事業概要)

金融機関等の営業時間内に納付に赴くことができない市民への利便性に配慮するとともに、市税の納付を促進するため、コンビニエンスストアを活用して市税の確保を図る。

1・新規

市民税の税額試算・申告書作成システム導入 651千円

(事業概要)

インターネット上で市民税の税額試算や申告書の作成が容易にできるようにし、市民サービスの向上を図る。

(3) 未利用市有地の処分及び有効活用

3・継続

ふれあい花壇・菜園事業

24,000千円

(事業概要)

未利用市有地を無償で地域の自治組織に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうことで、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を図る。

(4) わかりやすい財政(予算)への取り組み

3・継続

「わかりやすい北九州市の財政」作成事業 1,050 千円
(事業概要)

市民に本市の財政状況や予算について分かりやすく説明し、本市の財政運営について理解を深めていただくため、「わかりやすい北九州市の財政」を作成する。

3・継続

新地方公会計制度の研究 1,000 千円
(事業概要)

国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」にあわせて、先進都市の取り組み調査など、本市においても研究を行い、国の動きに対応していく。

3 事務事業の見直し等（主なもの）

（１）固定資産税（償却資産）申告書発送業務の見直し

固定資産税（償却資産）について、電算・電子申告の所有者及び課税標準額が免税点未満の所有者に対し、従来の償却資産申告書等に代えて案内ハガキを送付することにより、業務の効率化及び経費の削減を図る。